

法人名 **公益財団法人 松山観光コンベンション協会**

所管部(局)課 **経済労働部 観光物産課**

1 法人の概要

平成 31 年 3 月 31 日 現在

代表者名	一色 昭造	ホームページURL	http://www.mcvb.jp/	
所在地	松山市大街道3丁目2-46	電話番号	089-935-7511	
基本金・資本金等	521,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成3 年 1 月 10 日 (平成24 年 4 月 1 日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	松山市		250,000	48.0
	愛媛県		150,000	28.8
	(株)伊予銀行		47,000	9.0
	愛媛県商工会議所連合会		10,000	1.9
道後温泉旅館協同組合		10,000	1.9	
設立目的	松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、国内外の観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行うことにより、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図り、もって国際的な相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。			
設立の経緯及び経過	昭和63年松山市が「国際コンベンション・シティ」の指定を受けたことにより、平成3年1月10日に(財)松山コンベンションビューローを設立。その後、平成17年4月1日に松山市観光協会と統合し、(財)松山観光コンベンション協会へ名称変更。平成24年4月1日より公益財団法人となる。			
主な事業内容	(1)観光・物産振興のために行う事業の企画、実施、支援に関する事 (2)コンベンション振興のために行う事業の企画、実施、支援に関する事 (3)PR商品の販売等に関する事 (4)その他この法人の目的達成に必要な事業		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
			なし	

2 組織の状況(平成30年度事業分)

(単位:人)

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					増減	左記の増減理由
	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
評議員	4	0	0	1	0	5	0	0	1	1	5	0	0	1	1	5	0	0	1	1	0	
常勤	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	
非常勤	4	0	/	1	0	5	0	/	1	1	5	0	/	1	1	5	0	/	1	1	0	
理事等	10	1	0	0	0	12	1	0	0	0	12	1	0	0	0	11	1	0	0	0	△1	
常勤	1	1	0	/	0	1	1	0	/	0	1	1	0	/	0	1	1	0	/	0	0	理事1名減
非常勤	9	0	/	0	0	11	0	/	0	0	11	0	/	0	0	10	0	/	0	0	△1	
職員	12	9	0	0	0	13	10	0	0	0	13	10	0	0	0	13	10	0	0	0	0	
正規職員	10	7	0	0	0	11	8	0	0	0	11	8	0	0	0	11	8	0	0	0	0	
非正規職員	2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	0	
常勤職員	2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	0	
非常勤職員	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	
県関係職員の実数	/	/	0	1	0	/	/	0	1	1	/	/	0	1	1	/	/	0	1	1	/	
県退職後2年内雇用OB	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
役員・職員の兼務等特記事項																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
観光振興事業	経常費用	97,811	123,855	81,326	64,656	82,683	27.9	29年度実施できなかった事業(大神輿総練)の再開に伴う支出増
	うち 人件費	25,601	31,841	26,326	22,345	28,147	26.0	29年度実施できなかった事業(大神輿総練)の再開に伴い、時間外手当等の費用が増加
	経常収益	95,569	124,082	72,556	65,135	82,140	26.1	29年度実施できなかった事業(大神輿総練)の再開による補助金の増額
事業 開始年度								うち 県補助金等
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							うち 受取寄付金額等
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	松山市観光客数(人)	5,707,000	5,804,000	5,827,900	6,005,100	6,011,600	0.1	観光客の方々に対し実施する事業であるため、指標として適切。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	観光資源の整備・開発や、松山市を訪れる全ての方々に対する観光サービスの提供とおもてなしを実施する事業。							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
コンベンション事業	経常費用	52,399	47,688	43,121	52,773	39,336	△25.5	コンベンション開催助成金支出の減
	うち 人件費	13,715	12,260	13,959	18,329	13,391	△26.9	コンベンション支援等による時間外勤務が29年度に比べ減少したため
	経常収益	51,198	47,776	38,471	53,164	39,078	△26.5	コンベンション開催助成金の減少に伴う補助金の減
事業 開始年度								うち 県補助金等
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							うち 受取寄付金額等
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	コンベンション開催件数(件)	1,276	1,379	1,405	1,318	現在集計中	△100.0	県内で開催されたコンベンションの実態を計数的に把握できるため。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	観光資源を利用しながら、コンベンションの誘致や開催支援等を行う事業。							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
受入事業	経常費用	25,191	25,757	30,955	30,616	29,979	△2.1	
	うち 人件費	6,593	6,622	10,020	10,581	10,206	△3.5	
	経常収益	24,614	25,804	27,617	30,843	29,782	△3.4	
事業 開始年度								うち 県補助金等
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							うち 受取寄付金額等
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	松山市観光客数(人)	5,707,000	5,804,000	5,827,900	6,005,100	6,011,600	0.1	観光客の方々に対し実施する事業であるため、指標として適切。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	観光資源の整備・開発や、松山市を訪れる全ての方々に対する観光サービスの提供とおもてなしを実施する事業。							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
物産事業		経常費用	9,397	7,537	8,254	8,224	7,856	△4.5	
		うち 人件費		1,938	2,672	2,842	2,674	△5.9	
		経常収益		7,551	7,364	8,285	7,804	△5.8	
事業 開始年度		/						-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		物産と観光展手数料収入	/	2,332	2,111	2,237	2,241	0.2	物産や観光資源をPRする事業であるため、指標として適切。
			/					-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		物産や観光資源のPRの企画・運営を行い、デパート等において物産と観光展を実施し、企画や会場設営等、出展者のサポートを行っている事業。							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用						-	
		うち 人件費						-	
		経常収益							-
事業 開始年度		/						-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		交付数量(t)						-	
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)									

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用						-	
		うち 人件費						-	
		経常収益							-
事業 開始年度		/						-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
								-	
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)									

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

4 財務状況(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	220,921	244,932	182,124	194,681	201,570	3.5	
	うち公益目的	180,645	201,349	142,835	159,900	160,013	0.1	
	うち基本財産運用益	1,216	1,216	294	458	117	△74.5	金融機関の定期預金の利息利率が下がったため
	うち公益目的	1,216	1,216	294	458	117	△74.5	金融機関の定期預金の利息利率が下がったため
	うち事業収益	8,526	9,120	8,040	8,431	7,708	△8.6	
	うち公益目的	3,587	3,455	2,949	3,326	3,059	△8.0	
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	197,634	221,297	161,449	173,535	181,742	4.7	
	うち公益目的	162,492	183,587	127,422	143,983	144,971	0.7	
	経常費用計	226,104	244,483	204,137	193,250	202,903	5.0	
	うち公益目的	189,043	209,227	168,031	160,364	164,375	2.5	
	うち事業費	194,364	214,037	171,886	164,011	168,567	2.8	
	うち公益目的	189,043	209,227	168,031	160,364	164,375	2.5	
	うち管理費	31,740	30,446	32,251	29,239	34,336	17.4	育休取得職員の復帰と再度の産休取得に伴い臨時職員を採用したことに伴う人件費の増
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	-5,183	449	-22,013	1,431	-1,333	△193.2		
当期経常外増減額	2,966	-14	-14	-521,046	-12	100.0		
当期正味財産増減額	-2,216	435	-22,027	1,385	-1,347	△197.3		
【貸借対照表】	資産	611,701	611,201	619,125	614,253	605,927	△1.4	
	流動資産	86,957	86,467	94,394	86,527	75,206	△13.1	
	固定資産	524,744	524,734	524,731	527,726	530,720	0.6	
	うち基本財産	521,000	521,000	521,000	521,000	521,000	0.0	
	負債	87,154	86,219	116,170	109,913	102,933	△6.4	
	流動負債	56,060	51,609	78,662	70,629	59,629	△15.6	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	31,094	34,610	37,508	39,285	43,304	10.2	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	524,547	524,982	502,955	504,340	502,993	△0.3	
	指定正味財産	0	0	0	521,000	521,000	0.0	
一般正味財産	524,547	524,982	502,955	-16,661	-18,007	△8.1		
負債・正味財産合計	611,701	611,201	619,125	614,253	605,927	△1.4		

【人件費内訳】(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		4,368	4,639	6,475	7,379	5,881	△20.3	役員の職務執行の回数減
職員人件費	うち事業費分	36,972	39,276	43,229	45,965	44,415	△3.4	
	うち管理費分	17,840	18,938	16,377	13,444	18,777	39.7	育休取得職員の復帰と再度の産休取得に伴い臨時職員を採用したことに伴う人件費の増
	小 計	54,812	58,214	59,606	59,409	63,192	6.4	
合 計		59,180	62,853	66,081	66,788	69,073	3.4	

【県の財政的関与】(H30年度)

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	0	0	0	0	0	-	
委託料	0	0	0	0	0	-	
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	0	0	0	0	0	-	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	0	0	0	0	0	-	
貸付残高(期末)						-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(H30年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金			
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】(H30年度)

(単位:%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	-	-	-	-	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	26.2	25.7	32.4	34.6	34.0	△0.5	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	14.0	12.5	15.8	15.1	16.9	1.8	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	85.8	85.9	81.2	82.1	83.0	0.9	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	155.1	167.5	120.0	122.5	126.1	3.6	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	83.6	85.6	82.3	83.0	81.0	△2.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	収入の89%を松山市の補助金が占め、3名の派遣職員もいることから、経営、組織等について、主導的な立場にある松山市の指導監督を主に受けつつ、経費節減や事業の見直し、事業収入の確保に努めている。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> 当法人は、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を目的とするが、県は出資以外の財政支援を行っていないこともあり、これまで県との連携は必ずしも十分ではなかった。この他、「松山市外郭団体改革推進プラン」において、愛媛県観光協会、四国ツーリズム創造機構との更なる連携が必要であることが提言されている。 これまで連携が十分図られていなかった団体との連携、協働を通じて、経営基盤の充実・強化につなげていただきたい。 当法人の賛助会員とのバランスを考慮しつつ、市民・県民だけでなく多くの方にタイムリーな情報提供に今後も努めていただきたい。 公益法人制度改革への対応については、まず、移行方針を決定し、役員の人選など解決すべき課題を明らかにし、これに向けての対応を検討するとともに、移行申請までのスケジュール策定を早急に行っていただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> 評価期間を通じて黒字を計上できたのは1期(23年度)のみであり、H18年～H21年度においても、同じく1期しか黒字を計上できておらず、経営基盤の充実強化が図られているとは言い難い。正味財産の額を勘案した場合、直ちに存続に影響を与える状況ではないが、収支の改善に取り組む必要がある。 新公益法人体系への移行に伴い、役員・評議員の半数以上を減員するとともに、県職員の兼務役職員を解消したことは、組織のスリム化と県の人的関与の観点から適正なものとする。 当法人については、筆頭出資者が松山市であることから、同市と連携を密にしながら継続的な運営改善に取り組んでいただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産等の管理運用に当たっては、公債のみで運用する場合も含め、責任ある意思決定と適切な執行管理が行われる体制を確立するためにも、規程を整備されたい。 観光客の増加に伴い、観光振興事業の費用が増加傾向にあることから、投入する費用とその効果を検証しながら観光振興を図ること。 施設予約の弾力性や設備環境の未整備が原因で誘致に至らなかったケース等について、誘致活動の結果を各施設や団体にフィードバックする仕組みを検討し、県内の施設運営や施設更新において改善すべき点を共有して課題の解決を図っていくことが望まれる。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +1,431千円から -1,333千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて1,367千円減少した。これは、低金利による基本財産の運用益の低下や人件費の増によるもので、当面、低金利下での基本財産の運用が見込まれることから、経費の節減や効率的な人員配置などに努めること。</p> <p>②収入の多くを補助金等が占めていることから、協会の自主性・自立性を高めるためにも、自主財源の確保について検討すること。</p> <p>③県内外の様々な方面からの誘客促進を図るため、フェイスブックやInstagramを活用し、最新の観光情報を提供していることは評価できる。引き続き、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
令和2年	
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与と制度の見直し

取り組むべき課題	常勤役員は1名。非常勤役員についても、公益法人移行に伴い数を減少させた。職員数については、事業の増加により、事務量も増加しており、持続可能な経営体制を確保する。松山市からの派遣職員については、近い将来人員を減少させることで、プロパー職員の育成、また、自主的な組織運営の強化を図りたい。	
取組内容	共通	プロパー職員の育成、また、自主的な組織運営の強化を図る。
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		公益法人の規定に基づき、公益認定の範囲内で事業収益を確保するように鋭意努力する。
取組内容	共通	ホームページの広告料収入等、事業収益の一層の確保に努める。
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		出捐金のみ関与であり、愛媛県からの補助金等の財政的支援は受けていない。
取組内容	共通	特になし
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		愛媛県からの人的補助は受けていない。
取組内容	共通	特になし
	令和元年	プロパー職員育成に係る取組
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組
	令和3年	プロパー職員育成に係る取組
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を活かし、国内外観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行う。
取組内容	共通	松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図る。
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		公益法人の諸規定に基づき、情報を公開する。
取組内容	共通	ホームページにおいて、法人情報等について、適正に情報開示をする。
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	機関紙やパンフレットの紙媒体だけでなく、SNS等を活用した有効な認知度向上に努める。	
取組内容	共通	ホームページやfacebook、Instagram等のSNSコンテンツの充実を図る。
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和元年度評価

(1)1次評価

法人による評価	松山市の指導監督のもと、適正に事業を行っている。 愛媛県や各関係機関とも連携し海外交流事業を実施しているほか、コンベンション誘致については、当協会が出展するMICE支援に関する国内最大の商談会へ(一社)愛媛県観光物産協会職員も参加するとともに、営業活動や都市規模が同等の7都市が合同で開催する情報懇談会などで得られた情報を適宜、共有することで国内外の大会等の誘致活動等を行った。さらには、札幌での物産展においても愛媛県と連携し、エージェン等へ一緒に訪問し誘客を図るなど、協同で取り組みを行っている。
法人所管課による評価	関係機関と連携し、適正に事業を行っている。また、県から財政的・人的な支援は行っておらず、県の関与も適正なものとする。

(2)2次評価

<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +1,431千円から -1,333千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて1,367千円減少した。 これは、低金利による基本財産の運用益の低下や人件費の増によるもので、当面、低金利下での基本財産の運用が見込まれることから、経費の節減や効率的な人員配置などに努めること。</p> <p>②収入の多くを補助金等が占めていることから、協会の自主性・自立性を高めるためにも、自主財源の確保について検討すること。</p> <p>③県内外の様々な方面からの誘客促進を図るため、フェイスブックやインスタグラムを活用し、最新の観光情報を提供していることは評価できる。引き続き、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
